

号外

令和6年6月28日

発行: 国民民主党 国民民主PRESS 編集部

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-17-17 JBS永田町 TEL: 03-3593-6229 / HP: new-kokumin.jp



国民こく民主党みん

通常号 定価1部200円(税込み)・年間購読料 1,000円(送料含む)隔月第4金曜日(偶数月)発行

改正政治資金規正法

- ●政治資金規正法改正案が衆議院では維新も賛成、参議院では与党の賛成で成立しましたが、抜本改革の名に値しないザル 法です。
- ●そもそも自民党議員の裏金問題の全容解明がなされておらず、再発防止は不明確なままです。
- ●また、議員の責任強化も形式的で、不正が起きても秘書の責任だと逃れることが今後も可能と指摘されています。
- ●さらに、使途が非公開で問題が指摘されてきた政策活動費の改革もザルで、5つの大きな穴があります。

政策活動費の流れ 政党 脱税できる 使い残し 時効 本来課税だが発覚は 幹事長など 10年後(時効は5年) 自民・維新が新設 経常経費 選举運動 非公開 政治上の主義・施策の推進等や公職の候補 陣中見舞いなど 人件費、光熱水費、備品·消耗品費、事務所 者の推薦等の政治活動に要する経費

2 使途を隠せる

3 逃げ切れる

4 選挙に"裏金"を注ぎ込める

5 不正を隠せる

- ●10年後に公開、黒塗りアリ
- ●法施行時点で領収書の保存義務なし
- ●規制法違反の<mark>時効は5年</mark>
- →10年後に不正が発覚しても<mark>逃げ切</mark> れる
- 公開対象は「政治活動関連支出」に 限定
- ●現行法は「政治活動に選挙運動を 含む」場合は明記
 - →自民・維新案は明記せず
- ●政治活動との区分は政治家の判断
- →経常経費に区分すれば非公開に●政党の通常支出では項目毎の金額
- を公開
- →自民・維新案は金額も非公開

本当に必要な改革とは?国民民主党の提案は裏面へ

正直で現実的な国民民主党の

改革案



非公開かつ 非課税の 政治資金は 全廃を!

政策活動費の廃止

収支報告書のデジタル化 (透明性向上)

政治家本人の責任の明確化、 罰則の強化 不正を犯した政党への交付金 の減額・停止措置を導入

政治資金に関する監視と制度 提案を行う第三者機関の設置

外国人のパーティー券購入禁止

国民民主党は、①調査研究広報滞在費※の自主的使途公開と②政策活動費の廃止を実践している唯一の政党です。 ※旧·文通費(文書通信交通滞在費)

エネルギー高騰&熱中症対策 \6月12日発表/

緊急家計応援プラン





家計等応援プラン

- ②電気代値下げ

(再エネ賦課金徴収停止、抜本的見直し)

₿ガソリン減税

(トリガー条項凍結解除&暫定税率停止)

4)所得税減税

(基礎控除、給与所得控除引き上げ)

5夏季の水道料金減免

熱中症対策

- ●能登半島地震被災地における全ての避難 所、仮設住宅等でのクーラー設置
- ②公共施設、商業施設等の「クーリングシェルター」の指定促進と周知
- ③熱中症警戒アラートのわかりやすい発信と 高齢者等への周知、熱中症対策徹底
- ④小中高校の体育館、教室、給食調理室への冷暖 房整備&登下校や部活動等での予防対策徹底